

## 伊豆半島地域産業連関表の簡易推計

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2023-11-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高瀬, 浩二 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/0002000116">https://doi.org/10.14945/0002000116</a>

## 研究ノート

## 伊豆半島地域産業連関表の簡易推計

高瀬 浩 二

## I はじめに

静岡県伊豆半島地域<sup>①</sup>は、東京圏と近接するわが国有数の観光地である。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策関連の県境をまたぐ移動の自粛要請によって厳しい状況に直面した地域のひとつである。製造業のような移出産業が弱い伊豆半島地域において、観光は主要な経済活動である。そのため、近年のコロナ禍では、想像以上に疲弊している可能性がある。

このような問題意識のもと、高瀬・山下ほか（2022）は、伊豆地域のコロナ禍前後の旅行消費額ベクトルと宿泊客数を月次ベースで推計し、コロナ禍の静岡県への経済的影響を計測した。その際、生産誘発効果の計測に用いた産業連関表は静岡県全域のものであった。そのため、当該研究は、伊豆地域の旅行関連消費が静岡県経済で誘発する生産誘発効果を計測したことになる。産業連関分析の観点からいえば、直接効果と間接効果の計測の対象地域にずれが生じていたわけである。

上記の問題設定と計測範囲の不一致について検証した結果、分析対象地域と県内のその他地域への影響を分けて計測する必要があるという結論に達した。そのため、本研究で伊豆半島地域の小地域産業連関表を推計することとした。本研究が対象とする伊豆半島地域は、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町の7市6町から成る。図1は、伊豆半島地域の地理的範囲である。

本研究では、『平成27年静岡県産業連関表』（静岡県統計利用課（2021）、以下、2015年静岡県表）の取引基本表（生産者価格評価表）の最も細かい部門分類である187部門表（統合小分類）をもとに、平成27年伊豆半島地域産業連関表（以下、2015年伊豆半島地域表）を作成する。その簡便な推計過程を記録することが本研究の主な目的である。また、同様の手順で、公的な都道府県表から小地域表の作成が可能である。

<sup>①</sup> 静岡県総合計画に合わせて、7市6町の「伊豆半島地域」を本研究の対象範囲とする。それに対して、静岡県が全国に先駆けて1974年から市町別に行っている観光調査『静岡県観光交流の動向』では、「伊豆半島地域」に清水町を加えた7市7町を「伊豆地域」と定義している。なお、高瀬・山下ほか（2022）は、後者の「伊豆地域」を対象としたものであった。

以下、特別な記載がない限り、二重かぎ括弧『 』で統計資料名、かぎ括弧「 」で産業連関表の部門名、大括弧〔 〕でその他資料の産業分類やデータ項目をあらわすこととする。

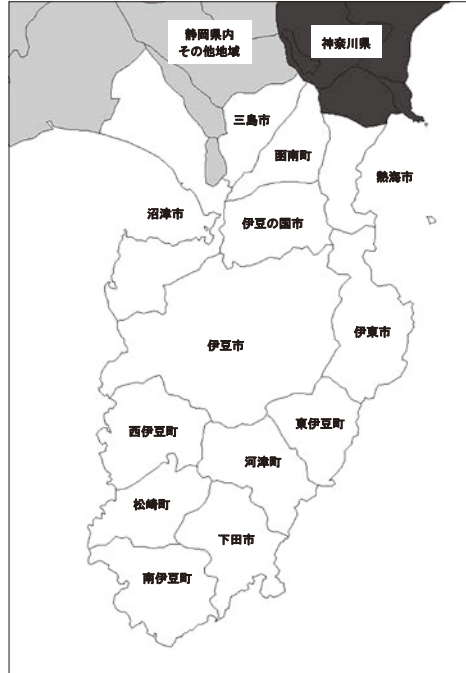


図1：伊豆半島地域の地理的範囲

出典：「CraftMAP—日本・世界の白地図—」〈<http://www.craftmap.box-i.net/>〉で筆者作成。

## II 小地域産業連関表の推計方法の概要

標準的な都道府県産業連関表において、ある県 $K$ の第 $i$ 部門の県内生産額 ( $x_i^K$ ) は、

$$x_i^K = \sum_j z_{ij}^K + \sum_h c_{ih}^K + e_i^K + u_i^{KO} - m_i^K - q_i^{OK} \quad (1)$$

とあらわされる ( $i, j=1, \dots, n, h=1, \dots, l$ )。ここで、 $z_{ij}^K$  は第 $i$ 部門から第 $j$ 部門への中間財取引額である。また、 $c_{ih}^K$  は、第 $h$ 項目の財 $i$ の最終需要額、 $e_i^K$ 、 $u_i^{KO}$ 、 $m_i^K$ 、 $q_i^{OK}$  は、それぞれ、財 $i$ の輸出額、移出額、輸入額、移入額である。なお、上添え字の $O$ は県外をあらわす。たとえば、 $u_i^{KO}$  は財 $i$ が県 $K$ から県外 $O$ に移出される財の流れをあらわし、 $q_i^{OK}$  は財 $i$ が県外 $O$ から県 $K$ に移入される財の流れをあらわす。また、(1)式の各要素は、すべて公的な産業連関表から得られるものとする。

都道府県が公表する産業連関表から小地域産業連関表を推計する試みについて、本田・中澤

(2000), 朝日 (2004), 前川 (2012), 土居 (2019) 等, 数多くの先行研究がある. 小地域産業連関表の作成は, (1)式の各要素を基本情報として, 県 $K$ の一部である小地域 $R$  (多くの場合は市町村) の各要素を推計することと同義である.

小地域 $R$ の第 $i$ 部門の域内生産額 ( $x_i^R$ ) は, (1)式と同様の表記法を用いて,

$$x_i^R = \sum_j z_{ij}^R + \sum_h c_{ih}^R + e_i^R + u_i^{RO} + u_i^{RD} - m_i^R - q_i^{OR} - q_i^{DR} + g_i^R \quad (2)$$

とあらわされる. ここで, 新しく登場した上添え字の $D$ は, 県内のその他地域をあらわす. (1)式と(2)式を比べると, 当該小地域 $R$ と県内のその他地域 $D$ との県内移出入 ( $u_i^{RD}$ ,  $q_i^{DR}$ ) の推計が別途必要であることが分かる. また, 調整項  $g_i^R$  は, 後述する統計上の不突合と産業連関表の部門概念との整合性のために追加されている.

本研究で行う小地域産業連関表の基本手順は, 下記の6段階である.

手順1: 部門別域内生産額 (CT; コントロール・トータルズ)  $x_i^R$  の推計

手順2: 中間財取引額  $z_{ij}^R$  および粗付加価値額の推計

手順3: 最終需要額  $c_{ih}^R$  の推計

手順4: 県外取引額 (輸出  $e_i^R$ , 県外移出  $u_i^{RO}$ , 輸入  $m_i^R$ , 県外移入  $q_i^{OR}$ ) の1次推計

手順5: バランス調整, 調整項  $g_i^R$ , 県内純移出入 ( $u_i^{RD} - q_i^{DR}$ ) の推計

手順6: 県内純移出入 ( $u_i^{RD} - q_i^{DR}$ ) の県内移出  $u_i^{RD}$  と県内移入  $q_i^{DR}$  への分離

以下, 上記の手順を順番に説明する.

### Ⅲ 手順1: 部門別域内生産額の推計

#### Ⅲ.1 従業者比率をもとにした推計

精度の高い小地域産業連関表を作成するために最も重要な手順は, 部門別域内生産額  $x_i^R$  の推計である. その際, 総務省統計局『経済センサス』(平成18年までは同『事業所・企業調査』) の産業別従業者の小地域と都道府県の比を用いて, 都道府県産業連関表の部門別生産額から小地域内部門別生産額を分割する手法が広く用いられている.『経済センサス』は, その名が示す通り全数調査であり, 市町村別の詳細結果が利用可能である. したがって, 本研究でも同様の推計手法を小地域内生産額の基本推計方法とする.

総務省統計局『平成26年経済センサス—基礎調査』(以下, 2014年経済センサス) より, 全国の市区町村別・産業小分類別の従業者数 (事業所に関する集計) が得られる. 当該調査は民営および国・地方自治体の事業所を含む全事業所を対象としており, 公立学校, 水道事業, 公立病院等の活動を含めた域内生産額の推計にそのまま利用可能である.

たとえば、土居（2019）は、2011年都道府県産業連関表をもとに市町村産業連関表を推計する方法を解説しているが、民営事業所については総務省統計局『平成24年経済センサス—活動調査』（民営事業所のみが対象）の数値をそのまま用い、国・地方自治体の事業所については同『平成21年経済センサス—基礎調査』と『平成26年経済センサス—基礎調査』をもとに直線補間法で2011年の産業別従業者数を推計している。

本研究で行う2015年小地域表の推計に際しては、国・地方自治体の事業所に関して利用可能な直近の市町別従業者数は2014年経済センサスであるため、調査年次のずれにはこだわらず、民営事業所についても2014年経済センサスの調査結果をそのまま利用することとした。

まず、2014年経済センサスから静岡県内の市町別・産業小分類別従業者をとり、伊豆半島地域7市6町の合計を求めた。次に、日本産業標準分類による産業小分類と2015年静岡県表の統合小分類（全国表と同様の187部門）の対応を整理した。その際、総務省（2020）に掲載されている「第9章 部門別概念・定義・範囲」の記載事項を確認しながら慎重に両部門分類の対応を考える必要がある。たとえば、日本標準産業分類の産業小分類〔642 質屋〕は、2014年経済センサスでは産業大分類〔J 金融業、保険業〕に属するが、2015年表の部門分類では、〔5112 小売〕に含まれる。同様に、2015年表の統合小分類〔3921 再生資源回収・加工処理〕には、2014年経済センサスの細分類〔2292 鉄スクラップ加工処理業〕が含まれる〔229 その他の鉄鋼業〕および〔536 再生資源卸売業〕を対応させた。

また、2014年経済センサスの産業分類を産業連関表の基本概念であるアクティビティベースの推計になるべく近づけるため、経済センサスの産業中分類の小計から産業小分類〔管理、補助的経済活動を行う事業所〕に属する従業者数を除くなどの調整を行った。

さらに、統合小分類〔4121 建設補修〕については、2014年経済センサスに対応する産業小分類がないため、産業大分類〔D 建設業〕のうち、〔管理管理、補助的経済活動を行う事業所〕分を除いた従業者数合計を用いた。付表Aに2014年経済センサスの産業小分類と2015年静岡県表（統合小分類：187部門）の対応関係をまとめたので、参照いただきたい。

上記の対応関係をもとに、静岡県内の全35市町の合計と伊豆半島地域7市6町の合計との比を求め、2015年静岡県表の部門別県内生産額を伊豆半島地域と静岡県内その他地域に分割する。以下、県内生産額の分割比率のことを分割係数と呼ぶこととする。付表Bは2015年静岡県表（統合小分類：187部門）に合わせた部門分類別の分割係数とその算出根拠をまとめたものである。

### Ⅲ. 2 その他の分割係数もちいた部門別域内生産額の推計

2014年経済センサスの調査対象には、個人経営の事業所が含まれていない（土居（2019）、155頁）。静岡県の農林水産業や鉱業については、個人経営のシェアが大きいと考えられるため、伊豆

半島地域表の域内生産額推計に必要な分割係数の根拠を他の資料に求める必要がある。

農林水産省『市町村別農業産出額（推計）』から、2015年の静岡県内の全35市町の耕種農業と畜産農業の産出額が得られる。同資料の〔米〕〔麦類〕〔雑穀〕の産出額合計を2015年静岡県表の統合小分類「0111 穀類」に、〔豆類〕〔いも類〕の産出額合計を同「0112 いも・豆類」に対応させた。また、〔野菜〕〔果実〕〔畜産〕は、それぞれ、同「0113 野菜」「0114 果実」「0121 畜産」にそのまま対応させた。さらに、統合小分類「0115 その他の食用作物」および「0116 非食用作物」には、〔花き〕〔工芸農作物〕〔その他作物〕の産出額合計を対応させた。

林業、水産業、鉱業については、静岡県データ活用推進課『令和元年度 しずおかけんの地域経済計算』から経済活動別市町内総生産（市町GDP，2008SNA，平成27年基準計数）が得られる。2014年度と2015年度の市町GDPを2015年に暦年変換したうえで、〔2. 林業〕を統合小分類「0151 育林」「0152 素材」「0153 特用林産物」に、〔3. 水産業〕を同「0171 海面漁業」「0172 内水面漁業」に、〔4. 鉱業〕を同「0621 砂利・碎石」に対応させた。静岡県内の全35市町の合計（県民経済計算の経済活動別県内総生産と一致）と伊豆半島地域7市6町の合計の比を分割係数とした。

製造業については、規模の経済性を反映するため、総務省統計局『平成28年経済センサス—活動調査』の製造品出荷額を分割係数の根拠とした（土居（2019），153頁）。同資料から、製造業に属する24産業（中分類）の製造品出荷額が静岡県と市町別に得られる。なお、一部の市町で産業別内訳が秘匿されていることがある。その場合は、内訳不明の製造品出荷額から、同資料に掲載されている従業者総数の比をもとに市町別・産業別製造品出荷額を独自に推計した。そのうえで、静岡県と伊豆半島地域の産業別製造品出荷額の比を分割係数とした。

建築業については、国土交通省『建築着工統計調査』から2015年の市町別の着工建築物の工事費予定額が得られる。用途別大分類〔A 居住専用住宅〕〔B 居住専用準住宅〕〔C 居住産業併用建築物〕の合計を統合小分類「4111 住宅建築」に、〔全建物〕と上記合計の差を統合小分類「4112 非住宅建築」に対応させ、伊豆半島地域と静岡県の工事費予定額の比を分割係数として用いた。市町別の工事予定額は、一部、秘匿されているので、静岡県全体の床面積当たりの単価を用いて独自に推計を行った。

統合小分類「4131 公共事業」については、土居（2019）と同様に、総務省『市町村決算カード』の〔土木費〕と〔災害復旧費〕の合計を分割係数の根拠とした。同資料からは、静岡県の支出額と各市町の支出額が得られる。2015年静岡県表の小分類「4131 公共事業」の生産額は、部門概念上、静岡県と各市町の〔土木費〕〔災害復旧費〕支出額の合計に対応する。静岡県の〔土木費〕〔災害復旧費〕支出額の一部は伊豆半島地域の公共事業に使われると考えられるが、その内訳は不明である。そのため、本研究では、静岡県が支出する〔土木費〕〔災害復旧費〕のうち、各市町への支出分が各市町の〔土木費〕〔災害復旧費〕の規模に比例すると仮定した。したがって、「4131

公共事業」の分割係数は、静岡県内の全35市町の〔土木費〕〔災害復旧費〕の合計に対する伊豆半島地域7市6町の〔土木費〕〔災害復旧費〕の合計の比となる。なお、総務省『市町村決算カード』は年度単位なので、2014年度と2015年の決算額を2015年に暦年変換して用いた。

統合小分類「5531 住宅賃貸料（帰属家賃）」については、総務省統計局『平成27年国勢調査』の市町別持ち家世帯数を集計し、その比を分割係数として用いた。また、統合小分類「6322 企業内研究開発」については、前川（2012）を参考に、先に求めた製造業の生産額合計の静岡県と伊豆半島地域の比を分割係数とした。最後に、産業連関表の統計的な整合性のために設定される仮設部門「5731 自家輸送（旅客自動車）」「5732 自家輸送（貨物自動車）」「6811 事務用品」「6911 分類不明」については、それらを除いた全部門の生産額合計の比を分割係数とした。

これまで推計した統合小分類（187部門）別の分割係数を2015年静岡県表の部門別県内生産額  $x_i^R$  に乗じることで、伊豆半島地域表の部門別域内生産額  $x_i^R$  が得られる。詳細な部門対応、推計根拠、推計結果については、付表Bを参照いただきたい。

#### IV 手順2：中間財取引額および粗付加価値額の推計

2015年静岡県表から得られる投入係数行列に、前節で求めた伊豆半島地域の域内生産額  $x_i^R$  を乗じることによって、伊豆半島地域表の中間財取引額行列  $z_{ij}^R$  が推計できる。この時点では、伊豆半島地域の投入係数（技術係数）が静岡県のそれと等しいと仮定していることになる。本田・中澤（2000）をはじめとした多くの先行研究は、できる限り細かい部門分類で小地域産業連関表を推計することを推奨している。生産波及効果等の測定の際に適切な部門統合を行うことで、小地域の技術的な独自性を反映することができるからである。

同様に、2015年静岡県表から得られる粗付加価値係数行列に伊豆半島地域の域内生産額  $x_i^R$  を乗じることで、伊豆半島地域の粗付加価値額行列が求められる。この時点で、伊豆半島地域表の投入表（187部門別のタテ列）が完成する。

#### V 手順3：最終需要額の推計

つづいて、伊豆半島地域表の最終需要額の1次推計値  $c_{in}^{R*}$ （タテ列）の推計を行う。後述のバランス調整を行う可能性があるため、ここでは、最終需要額の1次推計であることを強調する意味でアスタリスク「\*」を上添え字に追加する。

手順2で粗付加価値額行列を推計した際に、伊豆半島地域表の「家計外消費支出（行）」が得られている。最終需要（タテ列）の「家計外消費支出（列）」の合計は、粗付加価値（ヨコ行）の

「家計外消費支出（行）」の合計に一致する必要がある。そのため、2015年静岡県表の「家計外消費支出（列）」の構成比に伊豆半島地域の「家計外消費支出（行）」の合計額を乗じることで、伊豆半島地域表の「家計外消費支出（列）」を推計した。

次に、「家計消費支出」および「対家計民間非営利団体消費支出」（タテ列）については、土居（2019）を参考に、以下のような推計を行った。総務省統計局『全国家計構造調査』（平成26年までは同『全国消費実態調査』）より、静岡県、沼津市、静岡県内経済圏A（伊豆）、静岡県内経済圏B（東部）について、1世帯当たり1か月間の消費支出額が得られる。まずは、2014年と2019年の調査結果から直線補間で2015年の消費支出額を求めた。次に、本研究の対象である伊豆半島地域7市6町の市町別に消費支出額の対静岡県比率を求めた。この対静岡県比率は、1世帯当たり1か月間の市町別消費単価に相当する。こうして求めた市町別対静岡県比率を総務省統計局『平成27年国勢調査』の市町別人口に乘じ、その伊豆半島地域合計を求めた。伊豆半島地域合計と静岡県人口の比（14.92%）を2015年静岡県表「家計消費支出」「対家計民間非営利団体消費支出」に乘じることにより、伊豆半島地域表のタテ列を推計した。この方法では、「家計消費支出」「対家計民間非営利団体消費支出」の構成比に地域差がないことを仮定していることになる。

「一般政府消費支出」および「一般政府消費支出（社会資本等減耗分）」については、総務省統計局『平成27年国勢調査』から[S 公務]の[従業地による15歳以上就業者数]をとり、伊豆半島地域の従業者数の対静岡県比（14.72%）を算出し、静岡県表のタテ列に乘じて求めた。したがって、政府関連支出の構成比にも地域差がないことを仮定している。

「域内総固定資本形成（公的）」については、総務省『市町村決算カード』の市町別「投資的経費計」から「うち人件費」を除き、伊豆半島地域7市6町合計と静岡県内全35市町合計の比（14.32%）を、2015年静岡県表の「域内総固定資本形成（公的）」に乘じて求めた。手順1の小分類「4131 公共事業」の推計方法と類似の方法である。

「域内総固定資本形成（民間）」および「在庫純増」については、対応する2015年静岡県表のタテ列の各要素に、手順1で求めた部門別域内生産額と部門別県内生産額の比（ $x_i^R/x_i^K$ ）を乘じて求めた。ただし、県内生産額がゼロ（したがって域内生産額もゼロ）の部門「0629 その他の鉱物」「2612 鉄屑」「2712 非鉄金属屑」「5751 航空輸送」については、内生部門計の比を用いた。

## VI 手順4：県外取引額の1次推計

つづいて、伊豆半島地域表の県外取引額の1次推計を行う。

輸出  $e_i^R$  および県外移出  $u_i^{RO}$  については、伊豆半島地域の域内生産額のうち、一定割合が海外および県外に移輸出されると仮定し、2015年静岡県表から得られる部門別輸出係数、部門別移出係



数を、手順1で求めた部門別域内生産額に乗じることによって求めた。ただし、この方法を機械的に適用すると、「2612 鉄屑」の県外への移出額がゼロとなる。一方で、2015年静岡県表では、各産業部門および最終需要部門からマイナス投入された鉄屑取引額合計の同額が県外移出されたとみなすことによって、「2612 鉄屑」の県内生産額がゼロとなるように部門概念上の調整を行っている。本研究でも同様の方法により、伊豆半島地域の各産業部門および最終需要部門からマイナス投入された鉄屑取引額合計の同額が県外移出されたとみなし、正の取引額を「2612 鉄屑」の県外移出  $u_i^{RO*}$  とした。

輸入  $m_i^{R*}$  および県外移入  $q_i^{OR*}$  については、域内需要のうち、一定割合が海外および県外から移輸入されると仮定し、2015年静岡県表から得られる部門別輸入係数、部門別移入係数を手順2と手順3で求めた部門別域内需要額の1次推計値に乗じることによって求めた。

## Ⅶ 手順5：バランス調整と調整項の推計

手順4までの推計過程で、(2)式より、県内純移出入の1次推計ができる。

$$(u_i^{RD} - q_i^{DR})^* = x_i^R - (\sum_j z_{ij}^R + \sum_h c_{ih}^R + e_i^{R*} + u_i^{RO*} - m_i^{R*} - q_i^{OR*}) \quad (3)$$

なお、現時点では、調整項  $g_i^R$  はゼロなので、(3)式に記載していない。

(3)式中の域内生産額  $x_i^R$  と中間財取引額  $z_{ij}^R$  については、2015年静岡県表の情報を用いて推計しているが、その他の要素については、部門の特性と照らし合わせて「\*」付きの1次推計値の調整をする必要がある。たとえば、建設や公共事業等は、部門分類の概念上、移出入がゼロでなければならない(前川(2012), 139頁)が、これまでの推計過程、特に手順3および手順4の方法では、そのことが保証されていないからである。そのため、本研究では、2015年静岡県表((1)式)において移出額  $u_i^{KO}$  と移入額  $q_i^{OK}$  がともにゼロである部門を「定義上、移出入がゼロでなければならない部門」とみるとみなし、バランス調整の対象とした。

たとえば、(3)式からは、「5741 外洋輸送」の県内純移出入の1次推計値が非ゼロ(-5.468)となった。ところが、2015年静岡県表の「5741 外洋輸送」の県外取引「移出」および「移入」はともにゼロである。したがって、県内移出入もゼロとする必要がある。そのため、伊豆半島地域表の「5741 外洋輸送」の県内純移出入の1次推計値  $(u_i^{RD} - q_i^{DR})^*$  を、輸出  $e_i^{R*}$  と輸入  $m_i^{R*}$  の1次推計の比で按分し、県内純移出入がゼロとなるようにバランス調整を施した。

県外取引額で調整できない要バランス調整部門については、「家計外消費支出(列)」以外の最終需要の取引額比で按分した。なお、この調整で「家計外消費支出(列)」を除いたのは、「家計外消費支出(行)」の合計との整合性を保持するためである。

以上の過程を経ても調整できない要バランス調整部門である「5731 自家輸送（旅客自動車）」「5732 自家輸送（貨物自動車）」「6811 事務用品」については、調整項  $g_i^R$  に非ゼロの取引額を加えた。

手順1 から手順5 までで県内移出入以外の要素が確定し、(2)式から県内純移出入額

$$(u_i^{RD} - q_i^{DR}) = x_i^R - (\sum_j z_{ij}^R + \sum_h c_{ih}^R + e_i^R + u_i^{RO} - m_i^R - q_i^{OR} + g_i^R) \quad (4)$$

が推計できた。

## Ⅷ 手順6：県内移出入額の推計

残る課題は、(4)式で得られた県内純移出入額  $(u_i^{RD} - q_i^{DR})$  を県内移出  $u_i^{RD}$  と県内移入  $-q_i^{DR}$  に分離することである。先行研究では、LQ法（location quotient method；ロケーション係数法）やその改良版を用いて、地域間交易係数を求める方法が多いようである（たとえば、朝日（2004）、石川（2004）ほか）。また、中野・西村（2007）は、グラビティモデル（gravity model；重力モデル）による地域間交易係数の推計方法を提案している。そのほかにも様々な方法が利用可能ではあるが、いずれの手法でも、もう一度、手順5で行ったバランス調整をする必要がある。

本研究では、さらなるバランス調整の煩雑さを避けるため、武田（2020）を参考に、生産・需要シェア法と呼ばれる手法を援用することとした。なお、生産・需要シェア法は、武田（2020）による呼称である。そのアイデア自体は前川（2019）で示され、土居（2019）では「前川方式」と呼称し、他の方法との比較と実用上の検討がなされてる。

土居（2019）は、生産・需要シェア法の利点について、「市町村の移出と移入が、都道府県表の域内外の取引と整合性を保っていて、通常、市町村表の作表で行う最後の段階のタテヨコのバランス調整をしなくても、タテ列とヨコ行の整合性のある市町村表ができあがることです」と述べている（173頁）。本研究では簡便な調整方法としてその利点を活用し、県内純移出入額  $(u_i^{RD} - q_i^{DR})$  の県内移出  $u_i^{RD}$  と県内移入  $-q_i^{DR}$  の分離に生産・需要シェア法を援用することとする。生産・需要シェア法の詳細は、前川（2012）、土居（2019）、武田（2022）の解説にゆだねるとして、ここでは、この方法の概略と本研究での応用方法を簡単に述べるにとどめる。

生産・需要シェア法の基本的な着想は、下記のとおりである。たとえば、2015年静岡県表（(1)式）の中間財取引額  $z_{ij}^K$  には、伊豆半島地域内（RR）の中間財取引  $y_{ij}^{RR}$ 、県内のその他地域内（DD）での中間財取引  $y_{ij}^{DD}$  のほかに、伊豆半島地域Rから県内その他地域Dへの中間財取引  $y_{ij}^{RD}$  と、県内その他地域Dから伊豆半島地域Rへの中間財取引  $y_{ij}^{DR}$  が含まれている。すなわち、

$$z_{ij}^K = y_{ij}^{RR} + y_{ij}^{DD} + y_{ij}^{RD} + y_{ij}^{DR} \quad (5)$$

である。生産・需要シェア法では、地域内需要と地域内生産のシェアの大きさにより、県内の中間財取引額  $z_{ij}^K$  から伊豆半島地域の県内移出  $y_{ij}^{RD}$  と県内移入  $y_{ij}^{DR}$  を推計する。県内中間財取引のうち、地域内生産を地域内需要が上回った場合に正の県内移出（県内移入はゼロ）とみなし、地域内需要が地域内生産を上回った場合に正の県内移入（県内移出はゼロ）とする。

また、最終需要項目も同様に

$$c_{ih}^K = f_{ih}^{RR} + f_{ih}^{DD} + f_{ih}^{RD} + f_{ih}^{DR} \quad (6)$$

と分解してあらわされ、同じ方法を適用して、県内最終需要  $c_{ih}^K$  から伊豆半島地域の県内移出  $f_{ih}^{RD}$  と県内移入  $f_{ih}^{DR}$  を推計する。このようにして求めた伊豆半島地域の県内移出のヨコ行の和  $\sum_j y_{ij}^{RD} + \sum_h f_{ih}^{RD}$  を財  $i$  の県内移出額計とする。同様に、伊豆半島地域の県内移入のヨコ行の和  $\sum_j y_{ij}^{DR} + \sum_h f_{ih}^{DR}$  を財  $i$  の県内移入額計とする。以上が生産・需要シェア法の基本的な考え方である。

なお、本研究では、生産・需要シェア法による推計値をそのまま利用することはせず、それぞれ、伊豆半島地域表の県内移出額計の1次推計値  $u_i^{RD*} = \sum_j y_{ij}^{RD} + \sum_h f_{ih}^{RD}$ 、県内移入額計の1次推計値  $q_i^{DR*} = \sum_j y_{ij}^{DR} + \sum_h f_{ih}^{DR}$  として用いた。(4)式から得られた県内純移出入額  $(u_i^{RD} - q_i^{DR})$  を1次推計値  $u_i^{RD*}$ 、 $-q_i^{DR*}$  の比で按分し、県内移出  $u_i^{RD}$  と県内移入  $-q_i^{DR}$  に分離した。本研究の方法をもちいれば、追加のバランス調整を回避することができ、(2)式のすべての要素が他の要素と整合的に推計できる。

## Ⅷ 2015年伊豆半島地域産業連関表と今後の検討課題

以上の手順1から手順6で、2015年伊豆半島地域産業連関表の推計が完成した。推計自体は統合小分類（187部門）で行ったが、生産波及効果を求めるなどの実際の分析に際しては、適切な部門統合を行うことが一般的である。紙面の都合で187部門の内生部門を13部門に統合したひな形の結果表を表1にまとめる。なお、(2)式あるいは(4)式との対応を明示するため、表1には本研究で用いた各要素の記号を付記した。

本研究では、2015年静岡県表をもとに、2015年伊豆半島地域表を推計した。いわゆるノン・サーベイ法の簡易推計ではあるが、小地域産業連関表の推計で最も苦勞するバランス調整を簡略化しつつ、静岡県表と整合的な小地域表を作成できた。同じ方法は、他の地域表の推計にも適用可能である。本研究で推計した2015年伊豆半島地域表を用いた応用分析については、別の機会に譲ることとする。

なお、静岡県表と伊豆半島地域表の差から、県内その他地域の産業連関表が作成できる。また、県内移出入額から地域間交易係数の推定も容易に可能である（浅利・土居（2016））。したがって、本研究の推計結果を活用すれば、伊豆半島地域と県内その他地域の2地域間産業連関表が作成できる。また、地域間交易係数を活用すれば2地域間産業連関モデルへの拡張も可能である。本研究の成果の発展的活用を今後の課題としたい。

表 1 (1/2) : 2015年伊豆半島地域産業連関表

	$R$ $Z_{ij}$													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
農林漁業	4,611	0	25,919	236	0	52	0	1	14	0	4	9,378	0	40,214
1 農林漁業	3	0	2,125	1,511	20,268	1	0	0	2	0	1	22	6	23,941
2 鉱業	12,945	20	419,070	69,056	4,403	11,064	5,199	1,018	25,367	3,356	5,678	155,696	1,643	714,515
3 製造業	112	1	1,776	148	1,874	1,010	432	3,857	1,964	560	1,318	2,727	0	15,779
4 建設	549	5	18,812	1,027	4,739	10,213	1,132	1,917	5,218	1,494	2,220	33,247	169	80,741
5 電力・ガス・水道	3,819	5	51,032	13,474	1,596	3,505	953	548	5,977	945	1,299	52,778	287	136,217
6 商業	485	11	6,441	2,952	928	5,388	7,276	32,626	5,960	942	2,665	11,437	81	77,191
7 金融・保険	82	1	2,312	1,126	420	8,442	2,627	13,319	3,091	2,096	163	13,479	898	48,056
8 不動産	3,128	55	25,490	10,556	3,205	28,047	6,391	1,150	15,687	3,215	4,415	36,643	2,695	140,676
9 運輸・郵便	258	1	8,173	2,193	1,457	12,868	10,214	1,516	2,442	27,352	3,982	31,394	2,163	104,001
10 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,029
11 公務	1,183	8	35,093	22,018	6,099	30,969	21,669	12,421	29,118	22,532	16,659	102,310	1,806	301,885
12 サービス	372	3	3,742	3,357	299	2,347	861	746	1,753	448	118	5,136	0	19,179
13 分類不明	27,546	110	599,985	127,654	45,288	113,905	56,754	69,119	96,594	62,938	38,521	454,246	16,766	1,709,425
14 内生部門計	889	9	13,927	4,819	916	7,214	5,324	1,717	3,849	1,670	1,321	18,477	119	60,250
15 家計外消費支出(行)	8,323	43	152,418	73,306	6,242	114,296	43,880	23,102	54,002	15,967	36,328	389,304	302	917,513
16 賃金・俸給	711	6	20,254	9,014	891	13,250	6,237	1,823	7,267	1,853	7,614	48,761	39	117,721
17 社会保険料(雇用主負担)	324	3	10,134	3,264	656	5,467	6,389	699	3,806	716	5,130	15,775	19	52,381
18 その他の給与及び手当	13,424	13	35,406	6,744	7,138	37,407	44,018	168,199	16,523	27,098	0	68,921	9,505	434,396
19 営業余剰	8,635	16	109,316	8,871	15,606	24,776	13,034	144,217	31,264	20,462	0	101,281	1,398	478,876
20 資本減耗引当	0	0	0	0	524	0	0	0	31	0	47,538	14,594	0	62,686
21 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	2,802	10	17,322	8,715	2,222	13,576	3,435	21,179	11,708	4,887	154	36,842	499	123,351
22 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	-1,673	0	-456	-1,532	-1,339	-157	-2,497	-131	-938	-1	0	-4,605	-145	-13,475
23 (控除) 経常補助金	33,435	99	358,321	113,201	32,855	215,829	119,819	360,805	127,512	72,653	98,084	689,350	11,736	2,233,700
24 租付加価値部門計	60,981	209	958,306	240,855	78,143	329,734	176,573	429,924	224,105	135,591	136,606	1,143,596	28,503	3,943,125
25 県内生産額														

(単位：百万円)

(注) 統合小分類(187部門)で推計した2015年伊豆半島地域産業連関表の内生部門を13部門に統合した。

表1 (2/2) : 2015年伊豆半島地域産業連関表

	$C_{th}^R$										$u_i^{RD}$	$-m_i^R$	$-q_i^{OK}$	$-q_i^{DR}$	$g_i^R$	$x_i^R$
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24						
家計・外消費支出(列)																
1 農林漁業	270	16,207	0	0	0	0	306	2,413	216	32,127	10,757	-9,408	-30,755	-1,366	0	60,981
2 鉱業	-21	-26	0	0	0	-3		-2	0	68	0	-1,741	-21,125	-882	0	209
3 製造業	6,508	244,258	0	25	0	12,396	71,009	558	121,418	646,561	35,715	-141,042	-628,016	-124,587	-1,013	958,306
4 建設	0	0	0	0	0	59,929	165,146	0	0	0	0	0	0	0	0	240,855
5 電力・ガス・水道	38	71,983	0	-2,640	806	0	0	0	0	0	1	-6	-28,143	-44,637	0	78,143
6 商業	6,605	204,207	0	38	0	2,066	17,302	446	5,727	100,772	41,730	-128	-176,323	-8,923	0	329,734
7 金融・保険	1	75,376	0	0	0	0	0	0	1,051	26,030	23,352	-364	-14,603	-11,461	0	176,573
8 不動産	0	351,460	0	145	0	0	11,469	0	0	0	25,244	0	-4,790	-1,660	0	429,924
9 運輸・郵便	1,652	67,040	0	165	27	248	1,233	150	6,222	105,756	18,399	-5,979	-84,797	-16,627	-10,060	224,105
10 情報通信	717	59,223	0	132	0	4,390	27,101	5	487	15,149	25,927	-10,554	-87,648	-3,340	0	135,591
11 公務	0	5,887	0	75,760	47,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,606
12 サービス	44,480	287,144	25,466	261,321	17,608	12,044	48,311	0	5,916	123,482	209,757	-15,019	-154,841	-23,958	0	1,143,596
13 分類不明	0	43	0	0	0	0	0	0	18	15,454	2,561	-2,730	-2,362	-3,660	0	28,503
14 内生部門計	60,250	1,382,801	25,466	334,946	66,371	91,073	341,873	3,571	141,055	1,065,399	393,443	-186,972	-1,233,403	-241,100	-11,073	3,943,125

(単位：百万円)

(注) 統合小分類 (187部門) で推計した2015年伊豆半島地域産業連関表の内生部門を13部門に統合した。

## 謝辞

本研究は、日本学術振興会 科研費 基盤研究 (C)「地域経済の産業構造を把握するための産業部門間の関連性指標の検討」(研究課題番号:22K01458, 2022~2024年度, 研究代表者:高瀬浩二)の一部として行われた。また、本研究は、静岡地域分析研究会(静岡県庁職員/OB, 静岡大学教員/OBらによる自主的研究会)の成果の一部である。研究会の参加者各位には、地域経済のステークホルダーの立場から多くの有益なコメントとアドバイスをいただいた。ここに記して深く感謝の意を表します。

## 参考文献

- 朝日幸代 (2004)「平成7年名古屋市産業連関表の作成の試み」『産業連関』12(1), pp.16-24.
- 浅利一郎・土居英二 (2016)『地域間産業連関分析の理論と実際』日本評論社.
- 石川良文 (2004)「Nonsurvey手法を用いた小都市圏レベルの3地域間産業連関モデル」『土木学会論文集』758/IV-63, pp.45-55.
- 静岡県統計利用課 (2021)『平成27年静岡県産業連関表』.
- 総務省 (2020)『平成27年(2015年)産業連関表—総合解説編—』経済産業調査会.
- 高瀬浩二・山下隆之・塚本高士・片岡達也・上藤一郎 (2022)「伊豆半島地域におけるコロナ禍の観光産業」環太平洋産業連関分析学会第33回全国大会(桃山学院大学)報告論文.
- 武田健太 (2020)「熊本県多地域間産業連関表の作成とそれによる分析」『産業連関』, 28(1), pp.21-38.
- 土居英二 (2019)「市町村産業連関表の作り方」(土居英二・浅利一郎・中野親徳編著『はじめよう地域産業連関分析(改訂版)[基礎編]』日本評論社, 第11章, pp.148-176).
- 中野諭・西村一彦 (2007)「地域産業連関表の分割における多地域間交易の推定」『産業連関』15(3), pp.44-53.
- 本田豊・中澤純治 (2000)「市町村地域産業連関表の作成と応用」『立命館経済』49(4), pp.51-76.
- 前川知史 (2012)「市町村表の作成—都道府県の産業連関表を活用する簡便推計法」(小長谷一之・前川知史編『経済効果入門』日本評論社, 第7章, pp.94-142).

付表A (1/4) : 2015年産業連関表統合小分類と日本標準産業分類との対応

部門連番	2015年静岡県産業連関表		2014年経済センサス	
	コード	統合小分類	日本標準産業分類	うち、除外される産業小部門
8	0131	農業サービス	[013農業サービス業 (園芸サービスを除く)] [741獣医業]	
126	3921	再生資源回収・加工処理	[229その他の鉄鋼業] [536再生資源卸売業]	
129	4121	建設補修	[D建設業] (注)	
131	4191	その他の土木建設	[061一般土木建築工事業] [062土木工事業 (舗装工事業を除く)] [063舗装工事業]	
132	4611	電力	[331電気業]	
133	4621	都市ガス	[341ガス業]	
134	4622	熱供給業	[351熱供給業]	
135	4711	水道	[36水道業] (注)	
136	4811	廃棄物処理	[881一般廃棄物処理業] [882産業廃棄物処理業] [889その他の廃棄物処理業]	
137	5111	卸売	[50各種商品卸売業] (注) [51繊維・衣服等卸売業] (注) [52飲食料品卸売業] (注) [53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業] (注) [54機械器具卸売業] (注) [55その他の卸売業] (注)	[536再生資源卸売業]
137	5112	小売	[959他に分類されないサービス業] [56各種商品小売業] (注) [57繊維・衣服・身の回り品小売業] (注) [58飲食料品小売業] (注) [59機械器具小売業] (注) [60その他の小売業] (注) [61無店舗小売業] (注) [642質屋]	

(注)「管理管理、補助的経済活動を行う事業所」分を除いた合計。



付表A (2/4) : 2015年産業連関表統合小分類と日本標準産業分類との対応

2015年静岡県産業連関表		2014年経済センサス	
部門連番	コード	統合小分類	日本標準産業分類
139	5311	金融	[62 銀行業] (注) [63 協同組織金融業] (注) [64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関] (注) [65 金融商品取引業, 商品先物取引業] (注) [66 補助的金融業等] (注)
140	5312	保険	[67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)] (注)
141	5511	不動産仲介及び賃貸	[68 不動産取引業] (注) [69 不動産賃貸業・管理業] (注) [692 貸家業, 貸間業] [693 駐車場業]
144	5711	鉄道旅客輸送	[421 鉄道業]
145	5712	鉄道貨物輸送	[421 鉄道業]
146	5721	道路旅客輸送	[43 道路旅客輸送業] (注)
147	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	[44 道路貨物輸送業] (注) [451 外航海運業] [452 沿海海運業] [453 内陸水運業] [481 港湾輸送業] [461 航空輸送業] [444 集配利用輸送業]
150	5741	外洋輸送	[451 外航海運業]
151	5742	沿海・内水面輸送	[452 沿海海運業]
151	5742	沿海・内水面輸送	[453 内陸水運業]
152	5743	港湾輸送	[481 港湾輸送業]
153	5751	航空輸送	[461 航空輸送業]
154	5761	貨物利用輸送	[444 集配利用輸送業]
154	5761	貨物利用輸送	[482 貨物運送取扱業 (集配利用輸送業を除く)]
155	5771	倉庫	[471 倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)] [472 冷蔵倉庫業]
156	5781	小包	[484 小包業]
157	5789	その他の運輸附帯サービス	[483 運送代理店] [485 運輸施設提供業] [489 その他の運輸に附帯するサービス業] [791 旅行業]
158	5791	郵便・信書便	[491 郵便業 (信書便事業を含む)] [861 郵便局] [862 郵便局受託業]

(注) 「管理管理, 補助的経済活動を行う事業所」分を除いた合計。

付表A (3/4) : 2015年産業連関表統合小分類と日本標準産業分類との対応

部門連番	2015年静岡県産業連関表		2014年経済センサス	
	コード	統合小分類	日本標準産業分類	うち、除外される産業小部門
159	5911	通信	[37 通信業] (注)	
160	5921	放送	[38 放送業] (注)	
161	5931	情報サービス	[391 ソフトウェア業] [392 情報処理・提供サービス業]	
162	5941	インターネット附随サービス	[401 インターネット附随サービス業]	
163	5951	映像・音声・文字情報制作	[41 映像・音声・文字情報制作業] (注)	
164	6111	公務 (中央)	[97 国家公務]	
165	6112	公務 (地方)	[98 地方公務]	
166	6311	学校教育	[81 学校教育] (注)	[818 学校教育支援機関]
167	6312	社会教育・その他の教育	[821 社会教育] [822 職業・教育支援施設] [829 他に分類されない教育, 学習支援業]	
168	6321	学術研究機関	[711 自然科学研究所] [712 人文・社会科学研究所]	
170	6411	医療	[83 医療業] (注)	
171	6421	保健衛生	[84 保健衛生] (注)	
172	6431	社会保険・社会福祉	[851 社会保険事業団体] [852 福祉事務所] [853 児童福祉事業] [855 障害者福祉事業] [859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業] [854 老人福祉・介護事業]	
173	6441	介護		
174	6599	他に分類されない会員制団体	[871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)] [872 事業協同組合 (他に分類されないもの)] [931 経済団体] [932 労働団体] [933 学術・文化団体] [934 政治団体] [939 他に分類されない非営利的団体] [94 宗教] [951 集会場]	
175	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	[70 物品賃貸業] (注)	[704 自動車賃貸業]

(注) 「管理管理, 補助的経済活動を行う事業所」分を除いた合計。

付表A (4/4) : 2015年産業連関表統合小分類と日本標準産業分類との対応

部門連番	2015年静岡県産業連関表		2014年経済センサス	
	コード	統合小分類	日本標準産業分類	うち、除外される産業小部門
176	6612	貸自動車業	[704自動車賃貸業]	
177	6621	広告	[731広告業]	
178	6631	自動車整備	[891自動車整備業]	
179	6632	機械修理	[901機械修理業 (電気機械器具を除く)] [902電気機械器具修理業]	
180	6699	その他の対事業所サービス	[721 [72 専門サービス業 (他に分類されないもの)] (注)] [74 技術サービス業 (他に分類されないもの)] (注)] [91 職業紹介・労働者派遣業] (注)] [92 その他の事業サービス業] (注)]	[727 著述・芸術家業] [741 獣医学] [746 写真業]
181	6711	宿泊業	[751 [75 宿泊業] (注)]	[75A 会社・団体の宿泊所]
182	6721	飲食サービス	[76 飲食店] [77 持ち帰り・配達飲食サービス業]	
183	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	[78 洗濯・理容・美容・浴場業] (注)]	
184	6741	娯楽サービス	[727 著述・芸術家業] [80 娯楽業] (注)]	
185	6799	その他の対個人サービス	[014 園芸サービス業] [746 写真業] [793 衣服裁縫修理業] [794 物品預り業] [795 火葬・墓地管理業] [796 冠婚葬祭業] [799 他に分類されない生活関連サービス業] [823 学習塾] [824 教養・技能教授業] [903 表具業] [909 その他の修理業]	

(注) 「管理管理, 補助的経済活動を行う事業所」分を除いた合計。

付表B (1/7) : 2015年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015年静岡県表		分割係数の根拠				2015年伊豆半島地域表		
		統合小分類	県内生産額	資料名(分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
1	0111	穀類	18,901	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	1,837	199	千万円	10.83%	2,048
2	0112	いも・豆類	4,654	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	470	47	千万円	10.00%	465
3	0113	野菜	61,421	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	6,372	988	千万円	15.51%	9,524
4	0114	果実	30,596	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	3,044	449	千万円	14.75%	4,513
5	0115	その他の食用作物	23,172	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	3,994	280	千万円	7.01%	1,624
6	0116	非食用作物	13,388	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	3,994	280	千万円	7.01%	939
7	0121	畜産	50,013	市町村別農業産出額(推計)	農業産出額	5,141	458	千万円	8.91%	4,456
8	0131	農業サービス	18,383	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	2,223	309	人	13.90%	2,555
9	0151	育林	8,301	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	7,662	3,192	百万円	41.66%	3,459
10	0152	素材	4,039	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	7,662	3,192	百万円	41.66%	1,683
11	0153	特用林産物	5,058	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	7,662	3,192	百万円	41.66%	2,107
12	0171	海面漁業	58,163	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	33,473	14,180	百万円	42.36%	24,640
13	0172	内水面漁業	7,008	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	33,473	14,180	百万円	42.36%	2,969
14	0611	石炭・原油・天然ガス	0	—	—	—	—	—	—	—
15	0621	砂利・砕石	12,118	しずおかけんの地域経済計算	市町内総生産	9,015	156	百万円	1.73%	209
16	0629	その他の鉱物	0	—	—	—	—	—	—	—
17	1111	畜産食料品	174,270	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	14,125
18	1112	水産食料品	264,816	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	21,464
19	1113	精穀・製粉	57,127	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	4,630
20	1114	めん・パン・菓子類	250,243	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	20,283
21	1115	農産保存食料品	14,263	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	1,156
22	1116	砂糖・油脂・調味料類	208,662	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	16,913
23	1119	その他の食料品	316,910	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	121,264,772	9,828,818	百万円	8.11%	25,686
24	1121	酒類	104,000	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	107,973,342	1,345,487	百万円	1.25%	1,296
25	1129	その他の飲料	614,486	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	107,973,342	1,345,487	百万円	1.25%	7,657
26	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	40,299	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	107,973,342	1,345,487	百万円	1.25%	502
27	1141	たばこ	365,524	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	107,973,342	1,345,487	百万円	1.25%	4,555

付表 B (2/7) : 2015 年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015 年静岡県表		分割係数の根拠				2015 年伊豆半島地域表		
		統合小分類	県内生産額	資料名 (分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
28	1511	紡績糸	951	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	74
29	1512	織物	17,034	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	1,329
30	1513	ニット生地	14	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	1
31	1514	染色整理	10,860	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	847
32	1519	その他の繊維工業製品	29,747	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	2,321
33	1521	織物製・ニット製衣服	11,825	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	923
34	1522	その他の衣服・身の回り品	1,095	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	85
35	1529	その他の繊維既製品	20,848	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	8,346,773	651,293	百万円	7.80%	1,627
36	1611	木材	35,879	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,498,103	466,051	百万円	2.82%	1,014
37	1619	その他の木製品	97,866	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,498,103	466,051	百万円	2.82%	2,765
38	1621	家具・装備品	81,247	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	6,829,802	146,024	百万円	2.14%	1,737
39	1631	パルプ	22,117	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	76,789,360	2,737,894	百万円	3.57%	789
40	1632	紙・板紙	390,344	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	76,789,360	2,737,894	百万円	3.57%	13,918
41	1633	加工紙	66,984	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	76,789,360	2,737,894	百万円	3.57%	2,388
42	1641	紙製容器	117,321	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	76,789,360	2,737,894	百万円	3.57%	4,183
43	1649	その他の紙加工品	261,304	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	76,789,360	2,737,894	百万円	3.57%	9,317
44	1911	印刷・製版・製本	148,221	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	13,757,285	1,203,502	百万円	8.75%	12,967
45	2011	化学肥料	19,107	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	673
46	2021	ローダ工業製品	11,101	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	391
47	2029	その他の無機化学工業製品	16,224	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	571
48	2031	石油化学系基礎製品	0	—	—	—	—	—	—	—
49	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	17,050	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	600
50	2042	合成ゴム	0	—	—	—	—	—	—	—
51	2049	その他の有機化学工業製品	54,711	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	1,927
52	2051	合成樹脂	68,466	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	2,411
53	2061	化学繊維	11,334	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	399
54	2071	医薬品	563,149	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	19,832

付表B (3/7) : 2015年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015年静岡県表		分割係数の根拠				2015年伊豆半島地域表		
		統合小分類	県内生産額	資料名(分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
55	2081	油脂加工製品・界面活性剤	6,334	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	223
56	2082	化粧品・歯磨	136,135	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	4,794
57	2083	塗料・印刷インキ	12,064	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	425
58	2084	農薬	45,314	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	1,596
59	2089	その他の化学最終製品	433,163	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	158,792,759	5,592,063	百万円	3.52%	15,254
60	2111	石油製品	8,785	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	2,418,653	63,906	百万円	2.64%	232
61	2121	石炭製品	12,987	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	2,418,653	63,906	百万円	2.64%	343
62	2211	プラスチック製品	605,058	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	58,928,882	2,825,536	百万円	4.79%	29,011
63	2221	タイヤ・チューブ	55,235	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	22,105,581	6,368,528	百万円	28.81%	15,913
64	2229	その他のゴム製品	162,332	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	22,105,581	6,368,528	百万円	28.81%	46,767
65	2311	革製履物	128	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	244,378	33,405	百万円	13.67%	17
66	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く)	2,065	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	244,378	33,405	百万円	13.67%	282
67	2511	ガラス・ガラス製品	39,864	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,178,134	903,648	百万円	5.59%	2,227
68	2521	セメント・セメント製品	64,479	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,178,134	903,648	百万円	5.59%	3,602
69	2531	陶磁器	1,574	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,178,134	903,648	百万円	5.59%	88
70	2591	建設用土石製品	2,691	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,178,134	903,648	百万円	5.59%	150
71	2599	その他の窯業・土石製品	41,731	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	16,178,134	903,648	百万円	5.59%	2,331
72	2611	銑鉄・粗鋼	0	—	—	—	—	—	—	—
73	2612	鉄屑	0	—	—	—	—	—	—	—
74	2621	熱間圧延鋼材	206	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,460,939	1,245,050	百万円	6.74%	14
75	2622	鋼管	2,874	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,460,939	1,245,050	百万円	6.74%	194
76	2623	冷延・めっき鋼材	10,226	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,460,939	1,245,050	百万円	6.74%	690
77	2631	鋳鍛造品(鉄)	45,375	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,460,939	1,245,050	百万円	6.74%	3,060
78	2699	その他の鉄鋼製品	82,886	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,460,939	1,245,050	百万円	6.74%	5,590
79	2711	非鉄金属製錬・精製	98,473	2014年経済センサス—基本調査	従業者数(注1)	1,668	36	人	2.16%	2,125
80	2712	非鉄金属屑	0	—	—	—	—	—	—	—
81	2721	電線・ケーブル	173,485	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	54,227,664	10,979,656	百万円	20.25%	35,126

(注1) 製造品出荷額比を用いると県内移出が過剰となるため、従業者比率に変更。

付表 B (4/7) : 2015年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015年静岡県表		分割係数の根拠					2015年伊豆半島地域表	
		統合小分類	県内生産額	資料名 (分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
82	2729	その他の非鉄金属製品	218,214	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	54,227,664	10,979,656	百万円	20.25%	44,183
83	2811	建設用金属製品	93,349	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	44,273,513	3,265,866	百万円	7.38%	6,886
84	2812	建築用金属製品	56,583	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	44,273,513	3,265,866	百万円	7.38%	4,174
85	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	38,682	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	44,273,513	3,265,866	百万円	7.38%	2,853
86	2899	その他の金属製品	285,310	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	44,273,513	3,265,866	百万円	7.38%	21,046
87	2911	ボイラ・原動機	1,601	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	33,349,433	3,884,466	百万円	11.65%	186
88	2912	ポンプ・圧縮機	59,986	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	33,349,433	3,884,466	百万円	11.65%	6,987
89	2913	運搬機械	16,593	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	33,349,433	3,884,466	百万円	11.65%	1,933
90	2914	冷凍機・温湿調整装置	302,644	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	33,349,433	3,884,466	百万円	11.65%	35,251
91	2919	その他のはん用機械	133,593	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	33,349,433	3,884,466	百万円	11.65%	15,561
92	3011	農業用機械	23,099	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	3,190
93	3012	建設・鉱山機械	15,776	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	2,179
94	3013	繊維機械	1,356	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	187
95	3014	生活関連産業用機械	69,023	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	9,532
96	3015	基礎素材産業用機械	97,514	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	13,467
97	3016	金属加工機械	239,686	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	33,100
98	3017	半導体製造装置	23,284	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	3,215
99	3019	その他の生産用機械	281,656	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	73,324,850	10,126,052	百万円	13.81%	38,896
100	3111	事務用機械	14,313	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	29,440,491	2,847,939	百万円	9.67%	1,385
101	3112	サービス用・娯楽用機器	11,445	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	29,440,491	2,847,939	百万円	9.67%	1,107
102	3113	計測機器	98,460	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	29,440,491	2,847,939	百万円	9.67%	9,525
103	3114	医療用機械器具	127,874	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	29,440,491	2,847,939	百万円	9.67%	12,370
104	3115	光学機械・レンズ	2,380	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	29,440,491	2,847,939	百万円	9.67%	230
105	3116	武器	0	—	—	—	—	—	—	—
106	3211	電子デバイス	33,351	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	23,994,124	1,149,828	百万円	4.79%	1,598
107	3299	その他の電子部品	140,651	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	23,994,124	1,149,828	百万円	4.79%	6,740
108	3311	産業用電気機器	645,913	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	176,676,260	15,873,881	百万円	8.98%	58,034

付表B (5/7) : 2015年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015年静岡県表		分割係数の根拠				2015年伊豆半島地域表		
		統合小分類	県内生産額	資料名(分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
109	3321	民生用電気機器	430,525	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	176,676,260	15,873,881	百万円	8.98%	38,681
110	3331	電子応用装置	56,195	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	176,676,260	15,873,881	百万円	8.98%	5,049
111	3332	電気計測器	15,702	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	176,676,260	15,873,881	百万円	8.98%	1,411
112	3399	その他の電気機械	551,167	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	176,676,260	15,873,881	百万円	8.98%	49,521
113	3411	通信機器	146,513	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	28,547,454	8,620,290	百万円	30.20%	44,242
114	3412	映像・音響機器	23,332	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	28,547,454	8,620,290	百万円	30.20%	7,045
115	3421	電子計算機・同附属装置	85,459	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	28,547,454	8,620,290	百万円	30.20%	25,806
116	3511	乗用車	780,778	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	12,986
117	3521	トラック・バス・その他の自動車	225,613	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	3,753
118	3522	二輪自動車	109,940	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	1,829
119	3531	自動車部品・同附属品	2,708,696	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	45,053
120	3541	船舶・同修理	111,398	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	1,853
121	3591	鉄道車両・同修理	74,620	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	1,241
122	3592	航空機・同修理	7,806	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	130
123	3599	その他の輸送機械	37,929	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	399,863,293	6,650,795	百万円	1.66%	631
124	3911	がん具・運動用品	72,276	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,240,425	420,658	百万円	2.31%	1,667
125	3919	その他の製造工業製品	141,516	経済センサス—活動調査	製造品出荷額	18,240,425	420,658	百万円	2.31%	3,264
126	3921	再生资源回収・加工処理	35,570	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	5,127	526	人	10.26%	3,649
127	4111	住宅建築	498,329	建築着工統計調査	工事費予定額	45,843,833	6,704,607	百万円	14.62%	72,880
128	4112	非住宅建築	273,078	建築着工統計調査	工事費予定額	22,088,754	2,895,829	百万円	13.11%	35,800
129	4121	建設補修	298,322	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	108,933	17,946	人	16.47%	49,147
130	4131	公共事業	287,177	決算カード	土木費、災害復旧費	191,739,985	25,427,577	千円	13.26%	38,084
131	4191	その他の土木建設	255,738	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	27,091	4,761	人	17.57%	44,944
132	4611	電力	417,114	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	90	1	人	1.11%	4,635
133	4621	都市ガス	129,530	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	288	96	人	33.33%	43,177
134	4622	熱供給業	902	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	15	0	人	0.00%	0
135	4711	水道	134,522	2014年経済センサス—基本調査	従業者数	1,845	416	人	22.55%	30,331



付表 B (6/7) : 2015 年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015 年静岡県表		分割係数の根拠					2015 年伊豆半島地域表	
		統合小分類	県内生産額	資料名 (分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
136	4811	廃棄物処理	155,515	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	10,402	1,668	人	16.04%	24,937
137	5111	卸売	855,400	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	86,994	12,635	人	14.52%	124,238
138	5112	小売	1,244,924	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	234,208	38,660	人	16.51%	205,496
139	5311	金融	608,949	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	20,904	3,108	人	14.87%	90,538
140	5312	保険	472,744	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	16,457	2,995	人	18.20%	86,034
141	5511	不動産仲介及び賃貸	333,690	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	14,487	3,503	人	24.18%	80,687
142	5521	住宅賃貸料	298,780	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	10,629	2,867	人	26.97%	80,591
143	5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)	1,545,725	国勢調査	持ち家世帯数	949,867	165,086	世帯	17.38%	268,646
144	5711	鉄道旅客輸送	312,553	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	6,016	1,108	人	18.42%	57,565
145	5712	鉄道貨物輸送	5,642	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	6,016	1,108	人	18.42%	1,039
146	5721	道路旅客輸送	67,744	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	13,313	3,234	人	24.29%	16,456
147	5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	460,218	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	55,186	5,193	人	9.41%	43,306
148	5731	自家輸送 (旅客自動車)	210,903	—	(注 2)	32,707,650	3,870,148	百万円	11.83%	24,955
149	5732	自家輸送 (貨物自動車)	120,413	—	(注 2)	32,707,650	3,870,148	百万円	11.83%	14,248
150	5741	外洋輸送	52,757	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	22	1	人	4.55%	2,398
151	5742	沿海・内水面輸送	6,395	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	463	302	人	65.23%	4,171
152	5743	港湾運送	13,412	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	2,219	34	人	1.53%	206
153	5751	航空輸送	27,731	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	86	0	人	0.00%	0
154	5761	貨物利用運送	17,014	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	2,682	324	人	12.08%	2,055
155	5771	倉庫	71,634	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	6,509	284	人	4.36%	3,126
156	5781	こん包	61,095	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	4,278	455	人	10.64%	6,498
157	5789	その他の運輸附帯サービス	251,955	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	3,972	682	人	17.17%	43,261
158	5791	郵便・信書便	26,558	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	9,905	1,798	人	18.15%	4,821
159	5911	通信	433,054	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	1,736	358	人	20.62%	89,305
160	5921	放送	79,083	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	1,498	289	人	19.29%	15,257
161	5931	情報サービス	149,237	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	13,006	2,558	人	19.67%	29,352
162	5941	インターネット伴随サービス	17,986	2014 年経済センサス—基本調査	従業者数	513	18	人	3.51%	631

(注 2)「自家輸送 (旅客自動車)」「自家輸送 (貨物自動車)」「事務用品」「分類不明」以外の域内生産額計。

付表B (7/7) : 2015年静岡県表と伊豆半島地域表の部門別生産額 (百万円)

連番	コード	2015年静岡県表		分割係数の根拠				2015年伊豆半島地域表		
		統合小分類	県内生産額	資料名 (分割係数の根拠)	項目	静岡県	伊豆半島	単位	分割係数	域内生産額
163	5951	映像・音声・文字情報制作	11,734	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	2,938	262	人	8.92%	1,046
164	6111	公務 (中央)	337,558	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	11,606	959	人	8.26%	27,892
165	6112	公務 (地方)	624,950	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	32,928	5,728	人	17.40%	108,713
166	6311	学校教育	593,821	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	52,921	7,918	人	14.96%	88,847
167	6312	社会教育・その他の教育	67,961	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	10,864	1,557	人	14.33%	9,740
168	6321	学術研究機関	142,077	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	12,921	759	人	5.87%	8,346
169	6322	企業内研究開発	673,016	—	製造業の域内生産額	15,140,664	949,386	百万円	6.27%	42,201
170	6411	医療	1,231,443	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	101,285	18,106	人	17.88%	220,136
171	6421	保健衛生	54,874	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	3,245	660	人	20.34%	11,161
172	6431	社会保険・社会福祉	266,033	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	33,364	5,469	人	16.39%	43,608
173	6441	介護	289,196	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	64,425	12,093	人	18.77%	54,284
174	6599	他に分類されない、会員制団体	137,642	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	24,120	5,337	人	22.13%	30,456
175	6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	124,391	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	6,196	885	人	14.28%	17,767
176	6612	貸自動車業	32,542	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	1,165	197	人	16.91%	5,503
177	6621	広告	60,908	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	2,195	484	人	22.05%	13,430
178	6631	自動車整備	183,322	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	8,643	1,575	人	18.22%	33,406
179	6632	機械修理	120,437	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	4,449	846	人	19.02%	22,902
180	6699	その他の対事業所サービス	782,832	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	120,057	19,811	人	16.50%	129,178
181	6711	宿泊業	226,893	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	31,566	17,824	人	56.47%	128,117
182	6721	飲食サービス	748,833	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	133,343	24,817	人	18.61%	139,368
183	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	158,933	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	35,731	6,526	人	18.26%	29,028
184	6741	娯楽サービス	271,859	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	27,030	5,640	人	20.87%	56,725
185	6799	その他の対個人サービス	210,439	2014年経済センサス-基本調査	従業者数	29,677	4,859	人	16.37%	34,455
186	6811	事務用品	44,546	—	(注2)	32,707,650	3,870,148	百万円	11.83%	5,271
187	6911	分類不明	240,884	—	(注2)	32,707,650	3,870,148	百万円	11.83%	28,503

(注2)「自家輸送 (旅客自動車)」「自家輸送 (貨物自動車)」「事務用品」「分類不明」以外の域内生産額計。